

政策統括官(統計・情報システム管理、労使関係担当)の統計一覧

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/>

基幹統計調査

	統計・調査名	内 容	調査等周期	担当室
人 口・世 帯	人口動態調査	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の状況について、性・年齢・地域別等に把握 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業との関連を把握	毎月 5年	人口動態・保健社会統計室
	生命表（加工統計）	その年の死亡状況から平均余命などを示したもの	毎年 5年	人口動態・保健社会統計室
	国民生活基礎調査	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握	毎年	世帯統計室
保 健 卫 生	医療施設調査	全国の病院・一般診療所・歯科診療所の分布及び診療機能の実態等について把握	毎月 3年	保健統計室
	患者調査	調査日に医療施設で診療を受けた患者数、傷病名、入院の状況及び診療費の支払方法等について把握	3年	保健統計室
雇用、賃金、労働時間	毎月勤労統計調査	常用労働者を5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について毎月の変動を把握、1~4人雇用する事業所については毎年7月における状況を把握	毎月 毎年	雇用・賃金福祉統計室
賃 金	賃金構造基本統計調査	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数別等に把握	毎年	賃金福祉統計室

※ 「基幹統計調査」とは、国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計である「基幹統計」の作成を目的とする統計調査をいう。
<基幹統計の要件>

- ・全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施する上において特に重要な統計
- ・民間における意思決定又は研究活動のために広く利用されると見込まれる統計
- ・国際条約又は国際機関が作成する計画において作成が求められている統計その他国際比較を行う上において特に重要な統計

一般統計調査等

	統計・調査名	内 容	調査等周期	担当室
人 口・世 帯	21世紀出生児縦断調査	21世紀初年に生まれた子（※）及び2010年に生まれた子の成長・発達の経年変化の状況を把握 ※平成13年出生児については、第16回調査（16歳）から文部科学省を実施主体とする共管調査	毎年	世帯統計室
	21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）	平成24年10月末時点20~29歳の全国の男女及びその配偶者について、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を把握	毎年	世帯統計室
	中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）	団塊の世代を含む全国の50~59歳（平成17年10月末時点）の男女の健康、就業、社会活動について意識面・事実面の経年変化の状況を把握	毎年	世帯統計室
保 健 卫 生	病院報告	全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握	毎月	保健統計室
	医師・歯科医師・薬剤師統計	全国の医師・歯科医師・薬剤師の就業の状況や分布等を把握	隔年	保健統計室
	受療行動調査	医療施設を利用する患者の受療の状況、受けた医療に対する満足度等、医療に対する認識や行動について患者から把握	3年	保健統計室
	衛生行政報告例	各都道府県・指定都市・中核市における精神保健福祉・栄養・食品衛生・生活衛生・薬事関係等の行政実績を把握	毎年 隔年	行政報告統計室
	地域保健・健康増進事業報告	保健所及び市区町村における地域住民の健康の保持及び増進を目的とした保健事業の実績を把握	毎年	行政報告統計室
社 会 福 祉	社会福祉施設等調査	全国の社会福祉施設等の数、在所者及び従事者の状況等を把握	毎年	社会統計室
	福祉行政報告例	各都道府県・指定都市・中核市における身体障害者福祉・老人福祉等の行政実績を把握	毎月 毎年	行政報告統計室

	統計・調査名	内 容	調査等周期	担当室
介護・高齢者福祉	介護サービス施設・事業所調査	介護保険施設及び居宅サービス事業所等について、介護サービスの提供体制、提供内容等を把握	毎年	社会統計室
	介護給付費等実態統計	介護サービスに係る給付費等の状況を把握	毎月	社会統計室
社会保険	社会医療診療行為別統計	医療保険制度における医療の給付の受給者に係る診療行為の内容、傷病の状況、調剤行為の内容及び薬剤の使用状況等を把握	毎年	社会統計室
雇用	労働経済動向調査	景気の変動、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間等に及ぼしている影響や今後の見通し、対応策等について把握	四半期	雇用・賃金福祉統計室
	雇用動向調査	事業所における入職・離職の状況等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動等を把握	半期	雇用・賃金福祉統計室
	雇用の構造に関する実態調査	雇用の構造に関する実態について毎年テーマを変えて実施 令和6年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」	毎年	雇用・賃金福祉統計室
賃金、労働時間、福利厚生	賃金引上げ等の実態に関する調査	企業における賃金の改定額、賃金の改定期率、賃金の改定方法、賃金の改定の構造を明らかにするとともに、同改定に係る交渉等の実態等を把握	毎年	賃金福祉統計室
	就労条件総合調査	主要産業における企業の労働時間制度、賃金制度等の現状を明らかにする。定年制、労働費用、福祉施設・制度、退職給付制度等についてもローテーションで調査し実態を把握	毎年	賃金福祉統計室
労働災害・労働安全衛生	労働災害動向調査	主要産業における労働災害について、年間の発生状況を事業所規模・災害程度別に把握	毎年	賃金福祉統計室
	労働安全衛生調査	労働安全衛生について、毎年テーマを変えて実施 令和6年「労働安全衛生調査（実態調査）」	毎年	賃金福祉統計室
労使関係	労働争議統計調査	労働争議の総参加人員及び行為参加人員、労働損失日数、要求事項等を把握	毎月	雇用・賃金福祉統計室
	労使関係総合調査	労働組合数、組合員数等の状況を把握する労働組合基礎調査と毎年テーマを変えて行う実態調査を実施 令和6年「労使コミュニケーション調査」	毎年	雇用・賃金福祉統計室
	民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況	春闇時における労使交渉の妥結状況を把握	毎年	労使関係担当参事官室
	民間主要企業夏季一時金妥結状況	夏季一時金における労使交渉の妥結状況を把握	毎年	労使関係担当参事官室
	民間主要企業年末一時金妥結状況	年末一時金における労使交渉の妥結状況を把握	毎年	労使関係担当参事官室

※1 一般統計調査とは、国の行政機関が行う統計調査のうち基幹統計調査以外のものをいう。

※2 上記表には加工統計及び業務統計を含む。

 **e-Stat 政府統計の総合窓口**

厚生労働省ホームページよりアクセス出来ます。
ディスプレイ上の閲覧だけでなく、ダウンロードも可能です。

e-Statホームページアドレス
<https://www.e-stat.go.jp/>

 **報 告 書**

公表後に刊行されます。
(速報・概況などの簡単な印刷物は、公表と同時に刊行されます。)

厚生労働省図書館で閲覧が可能です。
入手は、(財) 厚生労働統計協会や政府刊行物センターで出来ます。